

平成17事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 水産総合研究センター
(独立行政法人 さけ・ます資源管理センター分)

目 次

, 貸借対照表

, 損益計算書

, キャッシュ・フロー計算書

, 行政サービス実施コスト計算書

, 利益の処分に関する書類

, 重要な会計方針

, 附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 7 役員及び職員の給与費の明細

貸借対照表
(平成 18年 3月31日)

[単位：円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		381,581,595	
たな卸資産		46,504,363	
前払費用		206,351	
未収金		110,671	
	流動資産合計		428,402,980
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,160,208,421		
減価償却累計額	984,324,286	3,175,884,135	
構築物	1,941,809,500		
減価償却累計額	510,184,120	1,431,625,380	
車両運搬具	51,502,858		
減価償却累計額	29,500,658	22,002,200	
工具器具備品	246,039,392		
減価償却累計額	149,795,109	96,244,283	
土地		619,954,846	
	有形固定資産合計		5,345,710,844
2 無形固定資産			
ソフトウェア		763,836	
電話加入権		4,134,000	
	無形固定資産合計		4,897,836
3 投資その他の資産			
長期前払費用		81,397	
預託金		260,730	
	投資その他の資産合計		342,127
	固定資産合計		5,350,950,807
	資産合計		5,779,353,787
負債の部			
流動負債			
たな卸資産見返運営費交付金		46,504,363	
未払金		111,868,887	
未払消費税等		173,700	
預り金		3,428,009	
	流動負債合計		161,974,959
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	227,397,671		
資産見返承継受贈額	17,548,576	244,946,247	
	固定負債合計		244,946,247
	負債合計		406,921,206
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,466,502,630	
	資本金合計		5,466,502,630
資本剰余金			
資本剰余金		1,243,473,832	
損益外減価償却累計額(-)		1,475,845,083	
損益外固定資産除売却差額(-)		127,997,249	
	資本剰余金合計		360,368,500
利益剰余金			
積立金		235,254,392	
当期末処分利益		31,044,059	
(うち当期総利益31,044,059)			
	利益剰余金合計		266,298,451
	資本合計		5,372,432,581
	負債資本合計		5,779,353,787

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位：円]

経常費用			
研究業務費			
給与諸手当	629,621,014		
法定福利費・福利厚生費	30,022,350		
退職金費用	72,305,126		
その他人件費	59,547,897		
外部委託費	14,081,240		
賃借料	9,545,690		
減価償却費	39,408,467		
保守・修繕費	85,839,331		
水道光熱費	84,373,183		
旅費交通費	36,572,017		
種卵購入費	49,582,625		
飼料費	28,862,774		
消耗品費	71,244,194		
備品費	27,945,991		
支払手数料	596,566		
その他業務経費	24,087,010	1,263,635,475	
一般管理費			
役員報酬	24,742,467		
給与諸手当	275,932,760		
法定福利費・福利厚生費	14,483,830		
退職金費用	79,244,241		
その他人件費	21,046,471		
支払リース料	40,380		
賃借料	10,374,593		
減価償却費	3,699,841		
保守・修繕費	18,823,774		
水道光熱費	7,444,424		
旅費交通費	13,724,466		
消耗品費	5,578,040		
備品費	2,186,568		
諸謝金	3,225,550		
支払手数料	1,464,572		
その他管理経費	5,506,151	487,518,128	
財務費用			
支払利息	7,723	7,723	
経常費用合計			1,751,161,326
経常収益			
運営費交付金収益		1,608,133,716	
運営費交付金収益(精算に伴う収益化)		30,659,973	
受託収入		21,517,181	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	115,279,497		
資産見返承継受贈額戻入	6,124,673	121,404,170	
財務収益			
受取利息	12,215	12,215	
雑益			
財産賃貸収入	30,260		
雑益	447,870	478,130	
経常収益合計			1,782,205,385
経常利益			31,044,059
臨時損失			
固定資産除却損		201,609	
臨時損失合計			201,609
臨時利益			
その他臨時利益		201,609	
臨時利益合計			201,609
当期純利益			
			31,044,059
当期総利益			
			31,044,059

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位：円]

業務活動によるキャッシュフロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	420,748,630
人件費支出	1,267,829,519
その他の業務支出	70,028,043
運営費交付金収入	1,747,671,000
受託収入	22,949,848
その他の収入	478,130
小 計	12,492,786
利息の受取額	229,650
利息の支払額	9,647
業務活動によるキャッシュフロー	12,712,789
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	289,352,384
その他の投資の資産の取得による支出	260,730
施設費による収入	219,554,505
有価証券の償還による収入	229,650,000
その他の収入	1,606,000
投資活動によるキャッシュフロー	161,197,391
財務活動によるキャッシュフロー	
資金に係る換算差額	-
資金増減額	173,910,180
資金期首残高	207,671,415
資金期末残高	381,581,595

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位：円]

業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	1,263,635,475		
一般管理費	487,518,128		
財務費用	7,723		
臨時損失	<u>201,609</u>	1,751,362,935	
(控除)			
政府受託業務収入	15,020,000		
自己事業収入	6,497,181		
その他の収入	<u>490,345</u>	<u>22,007,526</u>	
業務費用合計			1,729,355,409
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却費相当額		285,208,713	
損益外固定資産除売却相当額		<u>13,749,586</u>	298,958,299
引当外退職給付増加見積額			111,205,882
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		23,330,437	
政府出資等の機会費用		<u>91,008,126</u>	114,338,563
行政サービス実施コスト			<u><u>2,253,858,153</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成18年3月31日)

[単位：円]

当期末処分利益		31,044,059
当期総利益	31,044,059	
利益処分額		
積立金	31,044,059	
	<u>31,044,059</u>	<u>31,044,059</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行型を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	5～60年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき自己都合退職金要支給額の当期増加額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
周辺が山林等のため、近隣の地代が参考に来ないため10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回り等を参考に1.77%で計算しております。
6. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
1,340,640,551 円

(キャッシュフロー計算書関係)

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	381,581,595 円
資金期末残高	381,581,595 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

独立行政法人会計基準第24の項目に該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用
511,313 円

追加情報

平成18年3月31日付け「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律」の施行により、独立行政法人さけ・ます資源管理センターは解散し、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務は、独立行政法人水産総合研究センターが承継することとなっています。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

[単位：円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	63,191,281	14,047,281	-	77,238,562	7,877,620	3,228,165	69,360,942
	構築物	52,609,040	14,409,522	-	67,018,562	10,785,703	3,647,904	56,232,859
	車両運搬具	45,066,949	6,435,909	-	51,502,858	29,500,658	6,857,940	22,002,200
	工具器具備品	229,604,589	18,450,898	2,016,095	246,039,392	149,795,109	28,850,253	96,244,283
	計	390,471,859	53,343,610	2,016,095	441,799,374	197,959,090	42,584,262	243,840,284
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	3,911,780,113	183,191,130	12,001,384	4,082,969,859	976,446,666	186,934,794	3,106,523,193
	構築物	1,832,017,954	36,363,375	2,017,891	1,866,363,438	499,398,417	98,273,919	1,366,965,021
	計	5,743,798,067	219,554,505	14,019,275	5,949,333,297	1,475,845,083	285,208,713	4,473,488,214
非償却資 産	構築物（樹木）	8,427,500	-	-	8,427,500	-	-	8,427,500
	土地	619,954,846	-	-	619,954,846	-	-	619,954,846
	建設仮勘定	2,205,000	-	2,205,000	-	-	-	-
	計	630,587,346	-	2,205,000	628,382,346	-	-	628,382,346
有形固定 資産合計	建物	3,974,971,394	197,238,411	12,001,384	4,160,208,421	984,324,286	190,162,959	3,175,884,135
	構築物	1,893,054,494	50,772,897	2,017,891	1,941,809,500	510,184,120	101,921,823	1,431,625,380
	車両運搬具	45,066,949	6,435,909	-	51,502,858	29,500,658	6,857,940	22,002,200
	工具器具備品	229,604,589	18,450,898	2,016,095	246,039,392	149,795,109	28,850,253	96,244,283
	土地	619,954,846	-	-	619,954,846	-	-	619,954,846
	建設仮勘定	2,205,000	-	2,205,000	-	-	-	-
	計	6,764,857,272	272,898,115	18,240,370	7,019,515,017	1,673,804,173	327,792,975	5,345,710,844
無形固定 資産	ソフトウェア	2,817,675	-	-	2,817,675	2,053,839	524,046	763,836
	電話加入権	4,134,000	-	-	4,134,000	-	-	4,134,000
	計	6,951,675	-	-	6,951,675	2,053,839	524,046	4,897,836
投資その 他の資産	投資有価証券	229,860,514	-	229,860,514	-	-	-	-
	長期前払費用	17,135	81,397	17,135	81,397	-	-	81,397
	預託金	1,606,000	260,730	1,606,000	260,730	-	-	260,730
	計	231,483,649	342,127	231,483,649	342,127	-	-	342,127

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
種卵（ベニザケ）	824,762	-	-	824,762	-	-	交付金15年度購入分
種卵（サクラマス）	86,273	-	-	86,273	-	-	交付金15年度購入分
種卵（シロサケ）	31,389,692	-	-	31,389,692	-	-	交付金16年度購入分
種卵（カラフトマス）	1,704,780	-	-	1,704,780	-	-	交付金16年度購入分
種卵（ベニザケ）	1,366,522	-	-	799,337	-	567,185	交付金16年度購入分
種卵（サクラマス）	729,266	-	-	624,504	-	104,762	交付金16年度購入分
種卵（シロサケ）	-	40,407,806	-	13,368,102	-	27,039,704	交付金17年度購入分
種卵（カラフトマス）	-	1,958,990	-	552,547	-	1,406,443	交付金17年度購入分
種卵（ベニザケ）	-	1,531,888	-	142,201	-	1,389,687	交付金17年度購入分
種卵（サクラマス）	-	694,396	-	90,427	-	603,969	交付金17年度購入分
飼料	17,017,046	26,785,081	-	28,862,774	-	14,939,353	運営費交付金購入分
郵便切手	318,850	745,300	-	610,890	-	453,260	交付金15・16・17年度購入分
合 計	53,437,191	72,123,461	-	79,056,289	-	46,504,363	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
	計	5,466,502,630	-	-	5,466,502,630	
資本剰余金	施設費	1,019,785,327	219,554,505	-	1,239,339,832	施設費で取得した資産
	無償譲与	4,134,000	-	-	4,134,000	
	損益外 除売却差額	113,977,974	14,019,275	-	127,997,249	工事により発生した取替等の一 部除却
	計	909,941,353	205,535,230	-	1,115,476,583	
	損益外 減価償却累計額	1,190,906,059	285,208,713	269,689	1,475,845,083	現物出資及び施設費で取得した 資産の減価償却累計額
	差引計	280,964,706	79,673,483	269,689	360,368,500	

4 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	234,950,891	303,501	-	235,254,392	
計	234,950,891	303,501	-	235,254,392	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	たな卸資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成13年度	115,358	-	845,358	730,000	-	-	115,358	-
平成14年度	-	-	438,000	438,000	-	-	-	-
平成15年度	12,099,276	-	12,537,276	438,000	-	-	12,099,276	-
平成16年度	889,118	-	889,118	-	-	-	889,118	-
平成17年度	-	1,747,671,000	1,624,083,937	51,463,602	72,123,461	-	1,747,671,000	-
合計	13,103,752	1,747,671,000	1,638,793,689	49,857,602	72,123,461	-	1,760,774,752	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

13年度交付分

区分	金額	内 訳
運営費交付金 収益	-	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ア) 預託金の返納額: 730,000
費用進行基準 による振替額 資産見返運営 費交付金	730,000	
資本剰余金	-	
計	730,000	
会計基準第80第3項による 振替額	845,358	中期目標期間の最終年度であることから、独会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	115,358	

14年度交付分

区分	金額	内 訳
運営費交付金 収益	-	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ア) 預託金の返納額: 438,000
費用進行基準 による振替額 資産見返運営 費交付金	438,000	
資本剰余金	-	
計	438,000	
会計基準第80第3項による 振替額	438,000	中期目標期間の最終年度であることから、独会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	-	

15年度交付分

区分	金額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,893,000	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ア)運営費交付金収益の額: 11,893,000(役職員人件費: 11,893,000) イ)預託金の返納額: 438,000
	資産見返運営 費交付金	438,000	
	資本剰余金	-	
	計	11,455,000	
会計基準第80第3項による 振替額	644,276	中期目標期間の最終年度であることから、独会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。	
合計	12,099,276		

16年度交付分

区分	金額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	186,740	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ア)運営費交付金収益の額: 186,740(業務費: 177,526、一般管理費: 9,214)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	186,740	
会計基準第80第3項による 振替額	702,378	中期目標期間の最終年度であることから、独会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。	
合計	889,118		

17年度交付分

区分	金額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,596,053,976	費用進行基準を採用した業務に係る損益等 ア)運営費交付金収益の額: 1,596,053,976(役職員人件費: 1,106,236,753、業務費: 397,855,645、一般管 理費: 92,396,325、その他の経費7,723、雑収入: 442,470) イ)固定資産の取得額: 51,463,602(建物: 11,842,281、構築物: 14,409,522、車両運搬具: 6,435,909、工具 器具備品: 18,450,898、その他の資産: 324,992) ウ)たな卸資産の取得額: 72,123,461(種卵: 44,593,080、乾燥配合飼料: 26,785,081、郵便切手745,300)
	資産見返運営 費交付金	51,463,602	
	たな卸資産見 返運営費交付 金	72,123,461	
	資本剰余金	-	
	計	1,719,641,039	
会計基準第80第3項による 振替額	28,029,961	中期目標期間の最終年度であることから、独会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交 付金債務残高の全額を収益化。	
合計	1,747,671,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当期末は残高0のため作成を省略しております。

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区	分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
さけます資源管理センター施設整備事業		219,554,505	-	219,554,505	-	

7 役員及び職員の給与費の明細

[単位：千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(391) 24,351	(2) 2	1,707	2
職員	(80,594) 905,554	(76) 137	83,885	4
合計	(80,985) 929,905	(78) 139	85,592	6

(注)

1. 役員報酬基準の概要

理事長 780,000円

理事 634,000円 を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「さけ・ます資源管理センター役員給与規程」及び「さけ・ます資源管理センター役員退職手当規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、16,300円を月額として支給しております。

2. 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、「さけ・ます資源管理センター職員給与規程」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員賃金基準の概要

「さけ・ます資源管理センター臨時非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

5. 非常勤役員及び非常勤職員は外数として（ ）で記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。